

株式会社SBI証券

決算説明資料

～ 2013年3月期 第3四半期～

2013年2月7日

本資料に掲載されている事項は、当社のご案内の他、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の発行する株式その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。なお、当社は本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なく変更または廃止される場合がありますので、予めご承知おきください。

<決算概況>

2013年3月期 第3四半期連結業績

当第3四半期連結累計期間の国内株式市場は、上半期は株式売買代金が低水準で推移し低迷したマーケット環境が続いたものの、12月以降は新政権への政策期待や円高の是正などを背景に株高基調に転じ、東日本大震災前の株価水準を回復。ただし、手数料の引下げ影響などで収益は減少し、営業収益は前年同期比で3.6%減。

(単位:百万円、%)

	2012年3月期 第3四半期 (2011年4月～12月)	2013年3月期 第3四半期 (2012年4月～12月)	前年同期比 増減率
営業収益	29,247	28,194	▲3.6
純営業収益	26,931	26,059	▲3.2
営業利益	5,360	5,451	+1.7
経常利益	5,434	5,600	+3.0
第3四半期累計 純利益	4,087 (※)	3,854	▲5.7

※2012年3月期 第3四半期累計において、特別利益として投資有価証券売却益20億円を計上。

＜決算概況＞

主要オンライン証券の2013年3月期 第3四半期連結業績比較

(単位: 百万円、%)

会社	SBI		マネックスG(※1)		楽天(連結)(※2)		松井(非連結)(※3)		カブドットコム(非連結)	
	項目	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率		
営業収益	28,194	▲3.6	24,583	+5.1	14,955	▲1.9	12,330	▲4.4	8,443	▲10.2
営業利益	5,451	+1.7	▲1,037	-	2,821	+5.4	4,697	▲7.9	1,725	▲22.9
経常利益	5,600	+3.0	▲926	-	2,809	+2.5	4,734	▲7.9	1,811	▲22.7
第3四半期 累計 純利益	3,854	▲5.7	24	△97.4	1,485	▲31.4	3,010	+4.9	1,153	+3.0

※1 マネックスGは、前第2四半期よりTrade Station社(米国)の数値を連結対象に含む。

出所: 各社WEBサイトの公表資料より当社にて集計

※2 楽天証券は、前第2四半期より連結の数値(前年第1四半期は単体の数値)。

※3 松井証券は、当第1四半期より連結子会社の吸収合併により連結対象子会社がなくなったため非連結の数値。

前年同期比増減率については、前年同期の松井証券連結の数値から算出。

＜決算概況＞

四半期毎の連結業績推移

12月の東日本大震災前の株価水準を回復など高まる株式市況を背景に取引が増加し、前四半期比で増収・増益。

(単位:百万円、%)

項目	2012年3月期				2013年3月期			前四半期比 増加率
	第1四半期 (11年4～6月)	第2四半期 (11年7～9月)	第3四半期 (11年10～12月)	第4四半期 (12年1～3月)	第1四半期 (12年4～6月)	第2四半期 (12年7～9月)	第3四半期 (12年10～12月)	
営業収益	10,008	10,277	8,961	10,491	9,178	9,031	9,984	+10.6
純営業収益	9,278	9,342	8,311	9,475	8,536	8,263	9,260	+12.1
営業利益	1,847	2,110	1,402	2,171	1,426	1,661	2,364	+42.3
経常利益	1,913	2,084	1,437	2,029	1,455	1,701	2,443	+43.6
四半期 純利益	1,956	1,197	933	1,558	1,370	1,043	1,441	+38.1

<決算概況>

2013年3月期 第3四半期連結決算のポイント

1. 委託手数料収入・・・前年同期比2.8%減の10,303百万円

- ▶委託売買代金は前年同期比3.2%減の25兆5,116億円。手数料率は前年同期比0.1ポイント増加の4.0ベース。
- ▶個人委託売買代金における当社シェア(2013年3月期 第3四半期累計)については33.0%。

2. 金融収益・・・前年同期比2.2%増の9,131百万円

- ▶金融収支は前年同期比5.6%増の7,060百万円。

3. 引受・募集・売出手数料・・・前年同期比3.5%増の1,185百万円

- ▶投資信託残高は過去最高の6,171億円。
- ▶2013年3月期 第3四半期累計の上場社数39社のうち当社引受社数は31社。(引受関与率 79.5%)

4. トレーディング損益・その他収入・・・前年同期比 約11.6%減の7,573百万円

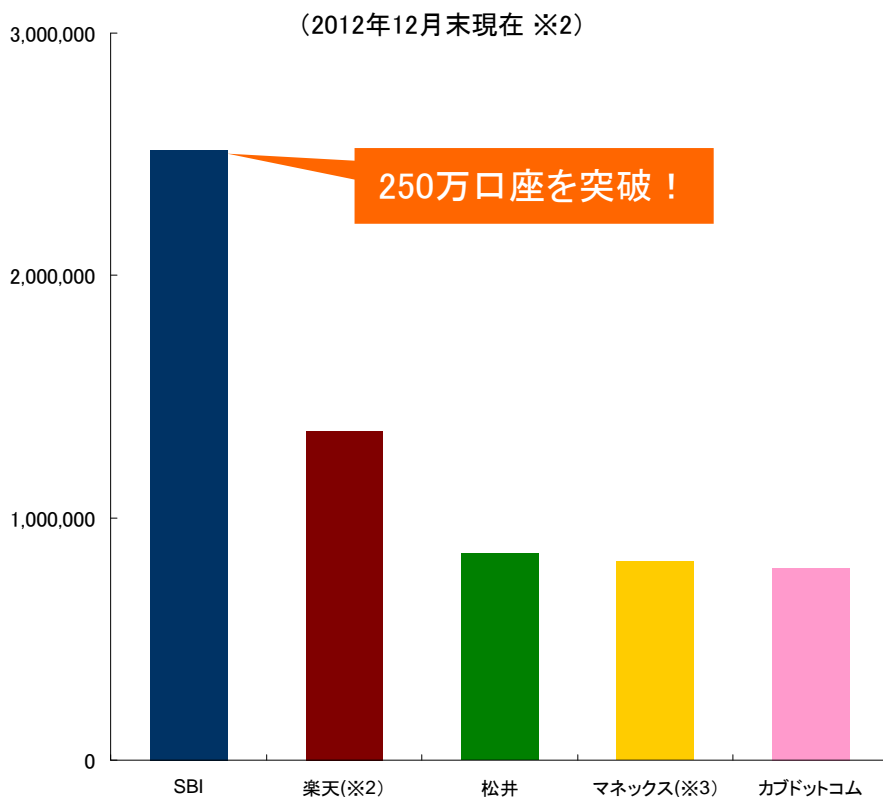
5. 販売費・一般管理費・・・前年同期比4.5%減の20,608百万円

<決算概況>

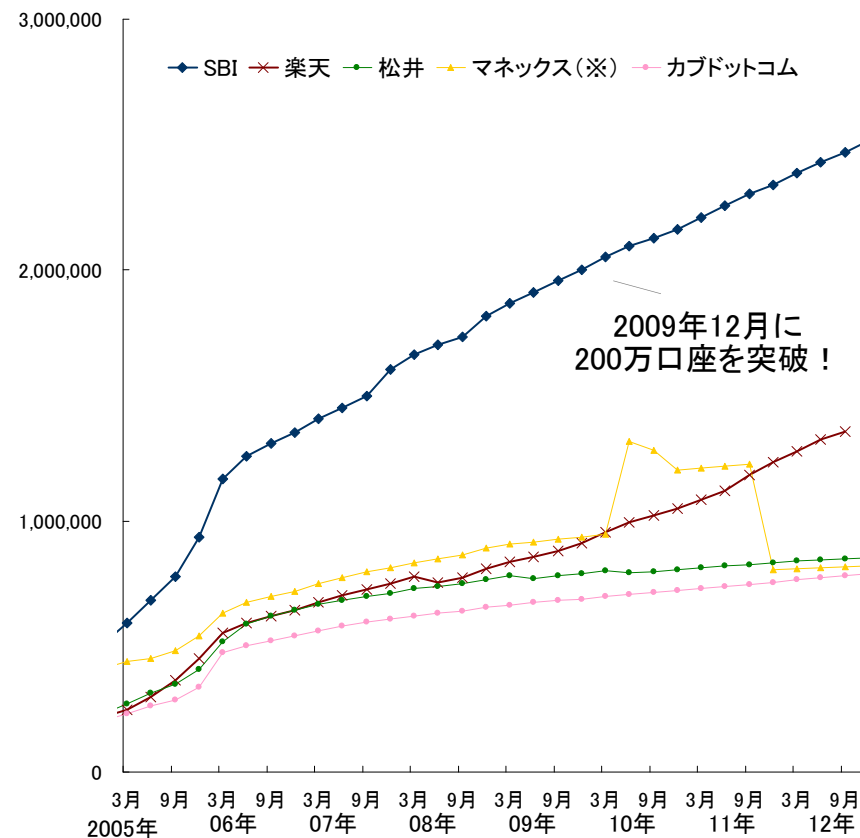
主要オンライン証券(※1)の口座数比較

住信SBIネット銀行とのシナジーを活かし新規口座獲得は順調に増加。「2013年度オリコン顧客満足度ランキング・ネット証券部門」7年連続 総合第1位獲得。

(口座) <主要オンライン証券5社の口座数>



(口座) <主要オンライン証券5社の口座数推移>



※1 主要オンライン証券5社はSBI証券、楽天証券、カブドットコム証券、マネックス証券、松井証券

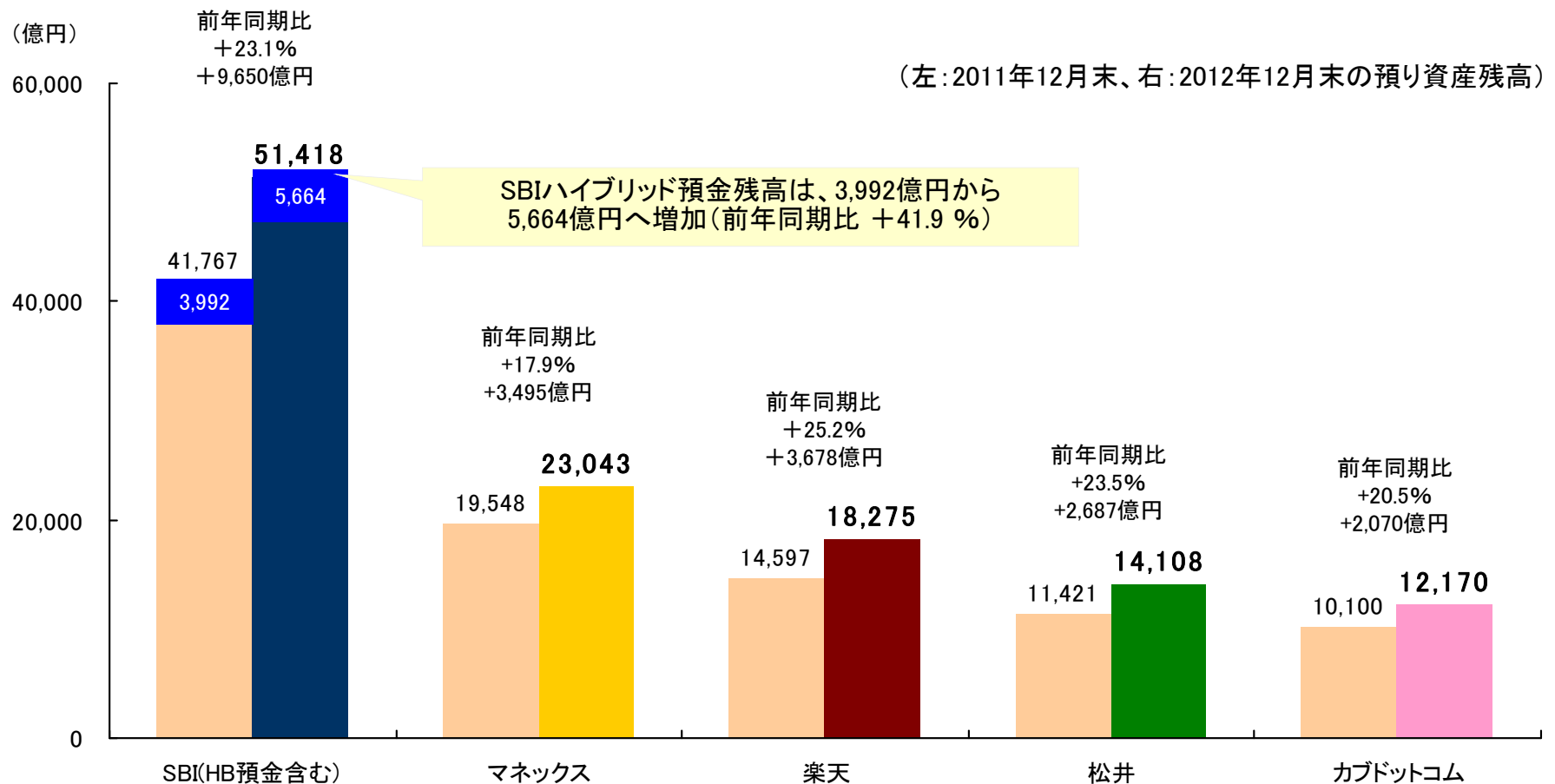
※2 楽天証券の数値は、2012年9月末現在の参考数値

※3 マネックス証券の数値は、2011年10月より稼動口座の数値

<決算概況>

主要オンライン証券の預り資産残高比較

SBIハイブリッド預金残高5,664億円(2012年12月31日現在)を含めると、預り資産残高は約5兆1,418億円。

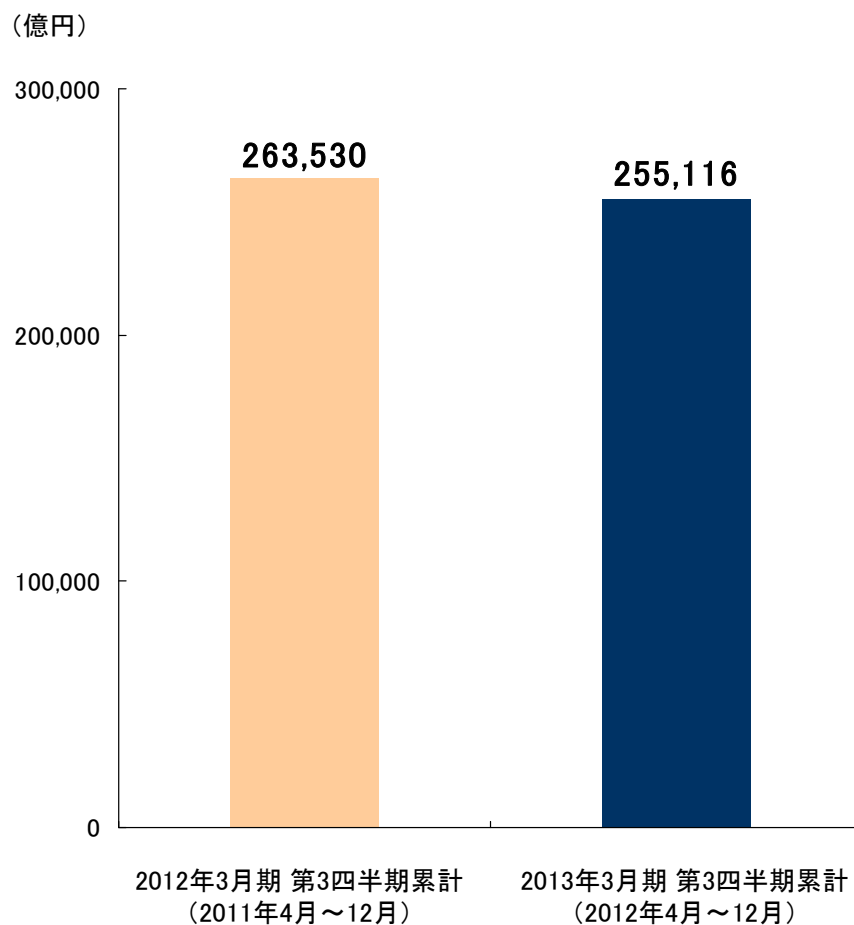


<決算概況>

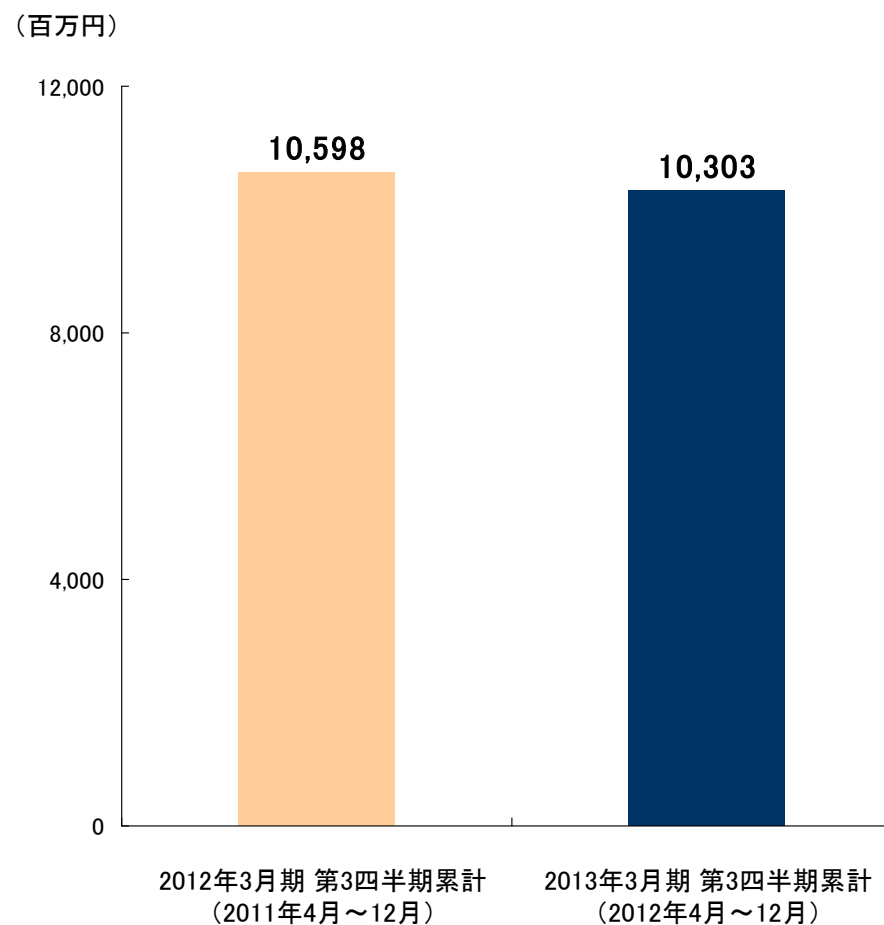
国内株式 委託売買代金と委託手数料の動向

株式市況の低迷により株式委託売買代金は3.2%減少、委託手数料収入は2.8%減少。

<委託売買代金>

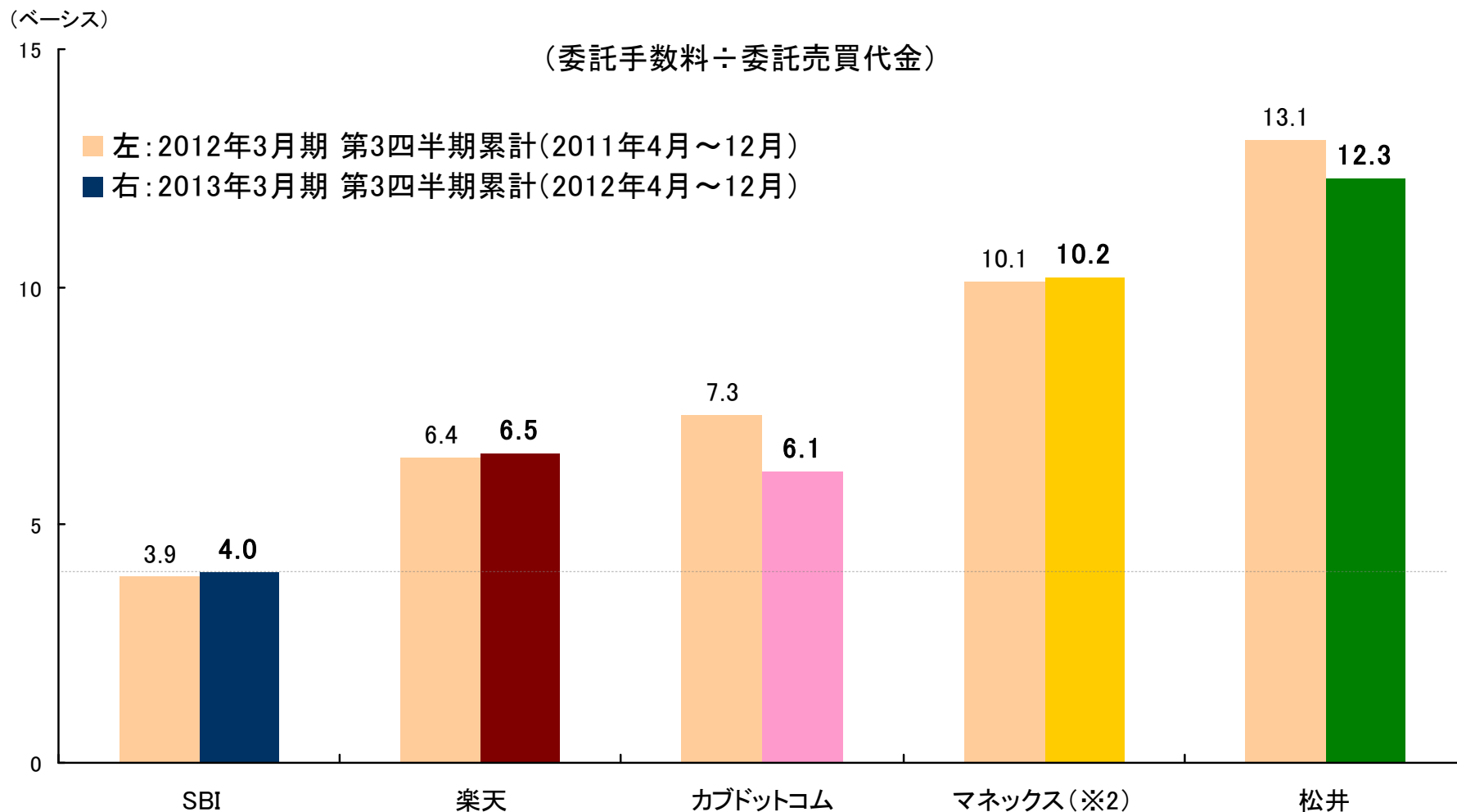


<委託手数料>



<決算概況>

主要オンライン証券のベースス比較



※1 主要オンライン証券5社はSBI証券、楽天証券、カブドットコム証券、マネックス証券、松井証券
 ※2 マネックスの数値は、マネックス証券の委託手数料の数値を使用

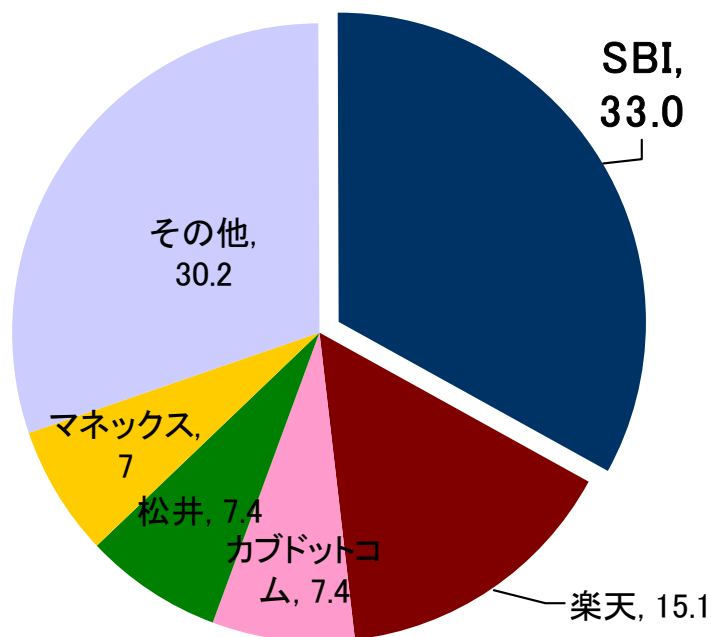
出所: 各社決算資料、月次開示資料等より当社作成
 委託手数料は決算短信より数値を使用
 SBI証券はインターネット部門のみの数値を使用

<決算概況>

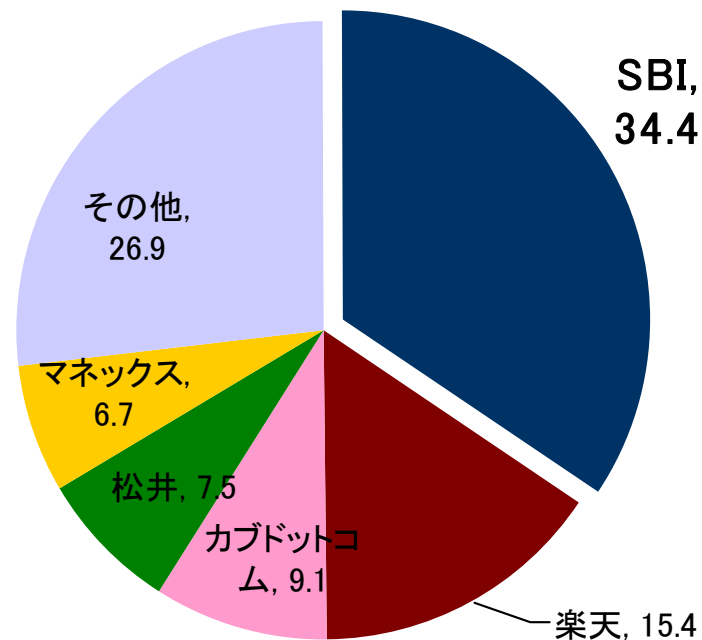
主要オンライン証券の国内株式 委託個人売買代金シェア

国内株式三市場の委託個人売買代金1日平均は前年同期比約2.2%減少。当社は引き続き他社を大きく上回る高いシェアを維持し、33.0%のシェアを獲得。

<委託個人売買代金シェア(%)>
2013年3月期 第3四半期累計(2012年4月~12月)



<委託個人信用取引売買代金シェア(%)>
2013年3月期 第3四半期累計(2012年4月~12月)



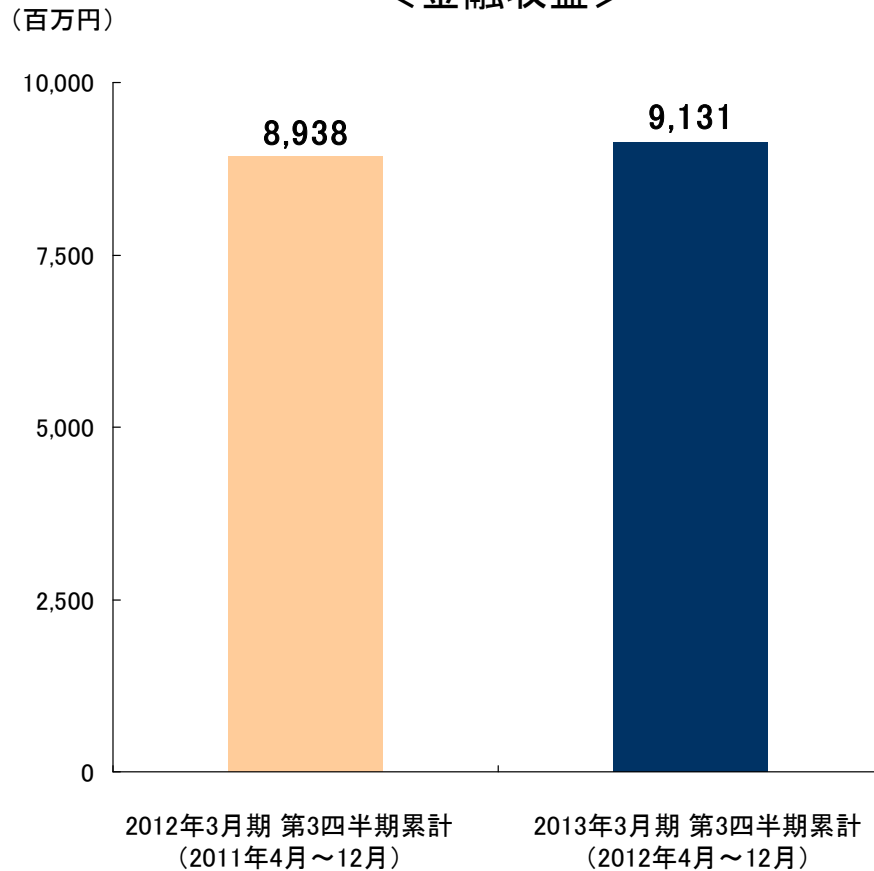
出所：東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計
 ※ 株式委託個人売買代金、信用取引委託個人売買代金は三市場1,2部等
 ※ SBI証券の数値は、2012年3月期第1四半期より対面を含む数値

<決算概況>

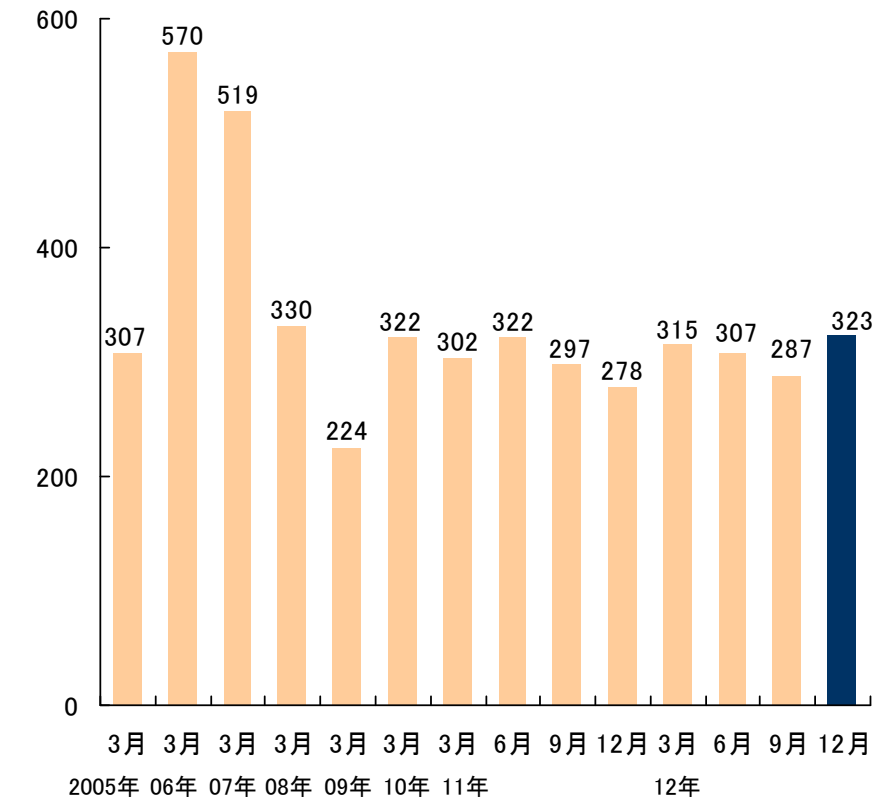
金融収益と信用取引建玉残高の推移

第3四半期末の信用取引建玉残高は前年比増加。大口信用取引金利優遇の開始などに伴い信用取引関連の収益が減少するも、分別金利息等の増加により金融収益は微増。

<金融収益>



(10億円) <信用取引建玉 月末残高の推移>



※受渡日ベースで算出。2008年以降のデータは、対面口座分を含む。

<決算概況>

国内株式 上半期の主な取り組みとシェア拡大に向けた今後の取り組み

<上半期の主な取り組み>

- ・大口信用取引大感謝祭！キャンペーンの実施
一定条件を満たすと、翌営業日の信用取引手数料をキャッシュバック！（2012年4月～）
- ・「SOR注文」への比較市場（X-Market）追加（2012年7月）
- ・スマートフォン専用サイト 提供開始（2012年7月）
- ・信用シミュレーター提供開始（2012年7月）
- ・「信用取引金利 キャッシュバックキャンペーン」実施（2012年8月）

大口信用取引金利を優遇

1ヶ月の信用新規約定代金が5億円以上の方
または
毎月20日の信用建玉残高が5億円以上の方

<p>制度信用金利</p> <p>2.80% ⇒ 2.28%</p>	<p>一般信用金利</p> <p>3.09% ⇒ 2.90%</p>
---	---

<下半期以降の取り組み>

- ・大口信用取引 信用取引手数料無料化
～一定以上の約定や取引残高のお客様を対象に取引手数料を無料化～（2012年10月～）
- ・信用金利引下げを実施（2012年11月～）
- ・国内株式手数料の大幅引き下げ（2012年11月）
- ・信用取引の制度改正対応（2013年1月）
～信用取引の資金効率が向上～

1 同じ保証金で同じ日に何度でも信用取引ができる！



2 反対売買による確定利益を瞬時に次の信用取引に利用できる！

3 建玉返済後すぐに追証解消＆保証金の引出もできる！

<決算概況>

2013年1月1日からの信用取引に係る規制緩和

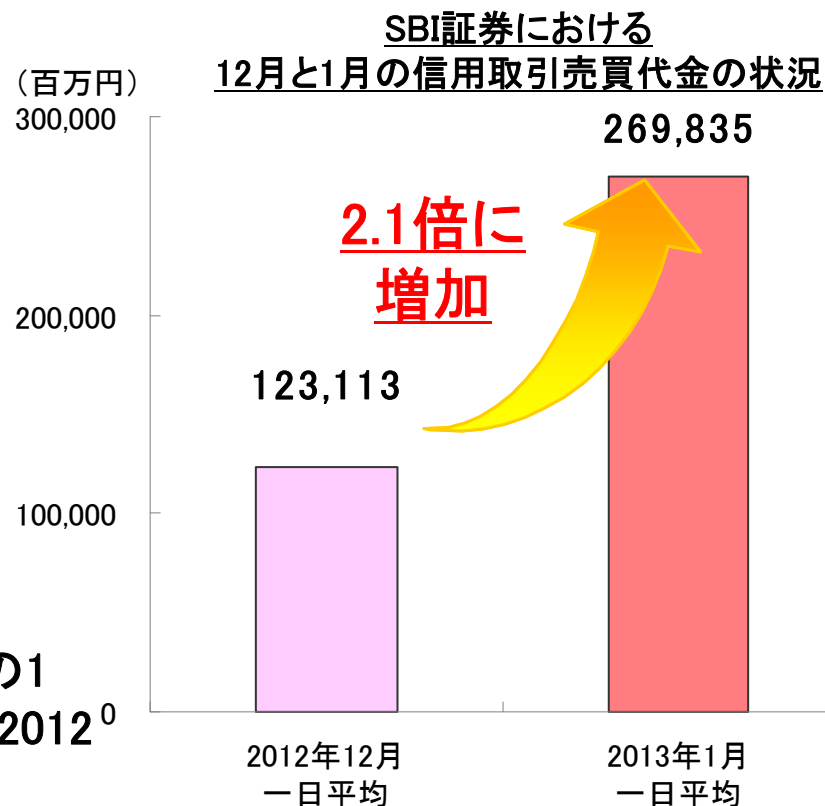
規制緩和に先んじて信用金利の引下げおよび手数料の引下げを実施 (2012年11月末)

加えて、本規制緩和を受け、資金効率が高まったことで信用取引が増加、市場が活発に。

信用取引規制緩和のポイント

- ① 同じ保証金で同じ日に何度でも取引可能
- ② 反対売買による確定利益を瞬時に次の信用取引に利用することが可能
- ③ 建玉返済後すぐに追証の解消および保証金の引出が可能

➡ SBI証券における2013年1月4日以降の1人あたりの平均信用取引約定金額は2012⁰年12月比で約1.8倍と高水準で推移



2013年1月の新規口座開設数は2012年12月1ヶ月間の約2倍に上る

<決算概況>

外国株式の取扱状況と主な取り組み

取扱銘柄 (2013年1月24日時点)

	米国株式:	1,042銘柄	(2003年8月～) NYSE、NYSE Arca、NASDAQ上場の米国株式、米国ETF、ADR(米国預託証券)
	中国株式:	1,359銘柄	(2005年3月～) 香港証券取引所メインボード・GEM上場の中国株式、中国ETF、HDR(香港預託証券)
	韓国株式:	58銘柄	(2005年5月～) 韓国取引所(KRX)上場の韓国株式、韓国ETF、KDR(韓国預託証券)
	ロシア株式:	34銘柄	(2009年11月～) モスクワ取引所の株式
	ベトナム株式:	614銘柄	(2011年1月～) ホーチミン証券取引所、ハノイ証券取引所上場の株式
	インドネシア株式:	30銘柄	(2012年4月～) インドネシア証券取引所上場(IDX)の株式
	シンガポール株式:	40銘柄	(2013年1月～) シンガポール証券取引所上場(SGX)の株式
	タイ株式:	40銘柄	(2013年1月～) タイ証券取引所上場(SET)の株式
	マレーシア株式:	40銘柄	(2013年1月～) マレーシア証券取引所上場(BM)の株式

新興国株式の取り扱いを拡充し、高い経済成長が期待される新興国への投資機会を提供。

<上半期の主な取り組み>

- ・「インドネシア株式取引」取扱開始(2012年4月)
インドネシア証券取引所(IDX)の時価総額上位の銘柄をメインに当社が選定した30銘柄をインドネシア市場の取引時間中にリアルタイムでお取引可能に!
- ・「インドネシア株式取引」個別銘柄情報の大幅拡充(2012年5月)
会社概要や財務の詳細を当社外貨建商品取引サイトで提供開始。財務の詳細については現地通貨に加え、日本円、米ドルに換算した数値を過去3年分閲覧が可能。

- ・住信SBIネット銀行による外貨入出金サービス開始

<下半期以降の取り組み>

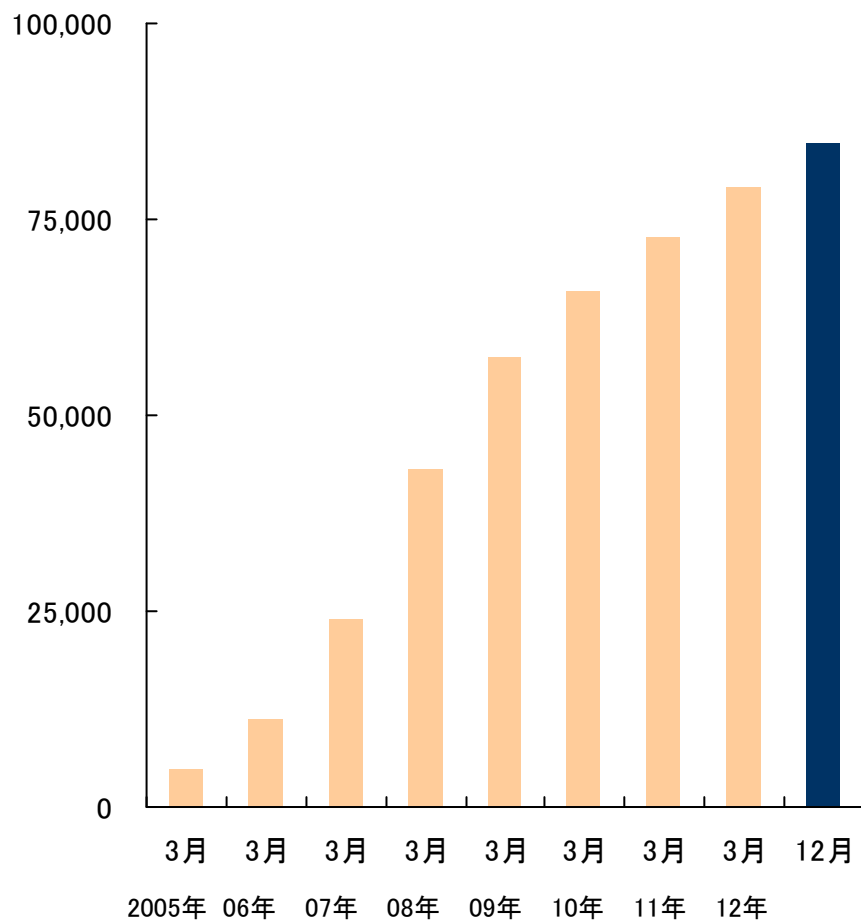
- ・外国株式取引への新規3カ国追加
～ネット証券初、シンガポール、タイ、マレーシア株式のリアルタイム取引を開始～
- ・インドネシア株式手数料引き下げ

<決算概況>

先物・オプション取引 委託個人シェアの四半期推移と主な取り組み

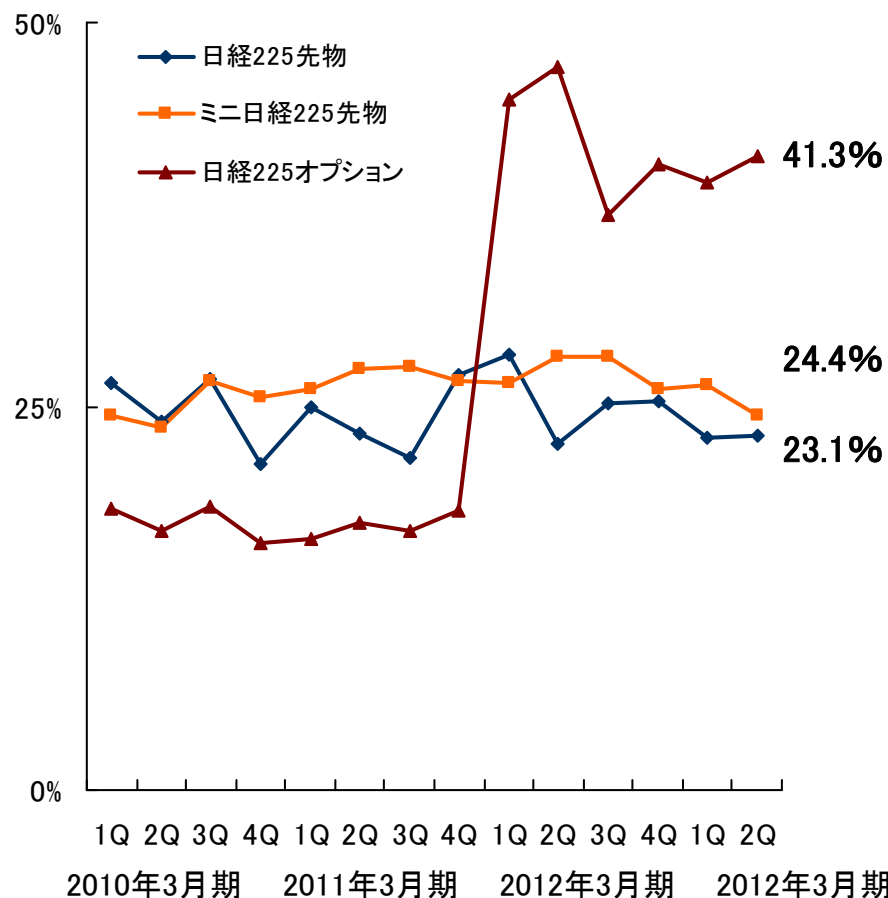
<先物・オプション取引口座数(※)>

(口座)



※各月末時点の数値。

<先物・オプション委託個人シェア(%)>

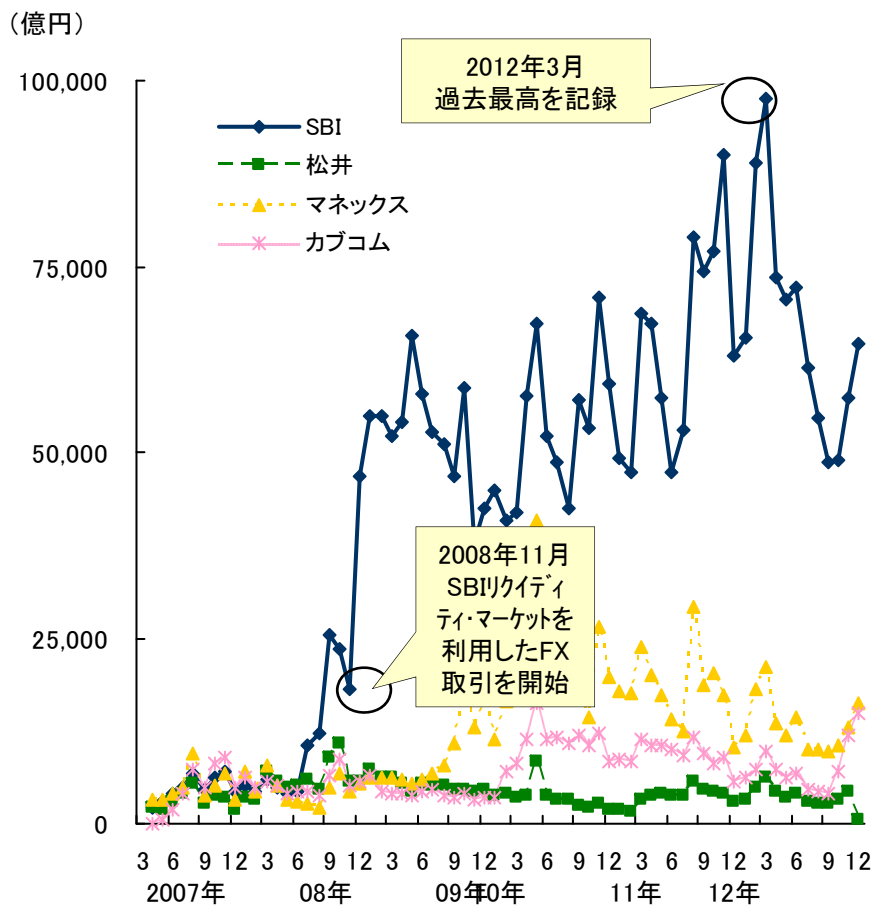


※大阪証券取引所公表の委託個人売買枚数に対するSBI証券の枚数にて算出。

<決算概況>

主要オンライン証券4社(※1)のFX売買代金の推移と主な取り組み

<FX売買代金>



<上半期の主な取り組み>

- ・「FX取引 株券担保サービス」の開始(2012年5月)
株式をFX取引の担保とすることで、担保株式価値の70%分がFX保証金として利用し、現金0円でFX取引が可能に!



- ・SBI FX α スプレッド縮小キャンペーン(2012年5月)
- ・株式移管&FXお試しで最大10万円! キャンペーン実施(2012年7月)
- ・「FX情報メール」サービス開始(2012年7月)
- ・FX取引スマートフォン専用アプリの「デモアプリ」提供開始(2012年9月)

<下半期以降の取り組み>

- ・スプレッド大幅縮小、配信レート3桁化 (2013年2月予定)

出所:各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

※1 データが開示されたSBI証券、マネックス証券、松井証券、カブドットコム証券の4社

<決算概況>

スプレッド大幅縮小および配信レート3桁化

2013年2月18日(予定)より主要11通貨ペア^(※)のスプレッド縮小および対円通貨ペアの配信レートを現在の小数点以下2桁から3桁に変更

通貨ペア	現行スプレッド	新スプレッド	縮小率
米ドル/円	1銭	0.8銭	▲20.0%
ユーロ/円	2銭	1.8銭	▲10.0%
英ポンド/円	3銭	2.8銭	▲6.7%
豪ドル/円	2銭	1.8銭	▲10.0%
NZドル/円	4銭	3.8銭	▲5.0%
カナダドル/円	4銭	3.8銭	▲5.0%
スイスフラン/円	6銭	5.8銭	▲3.3%
香港ドル/円	3銭	2.8銭	▲6.7%
シンガポールドル/円	5銭	4.8銭	▲4.0%
南アフリカランド/円	4銭	3.8銭	▲5.0%
ルウェークローネ/円	4銭	3.8銭	▲5.0%

お客様の利便性向上などに寄与するため、今後も一層のサービス拡充を図っていく

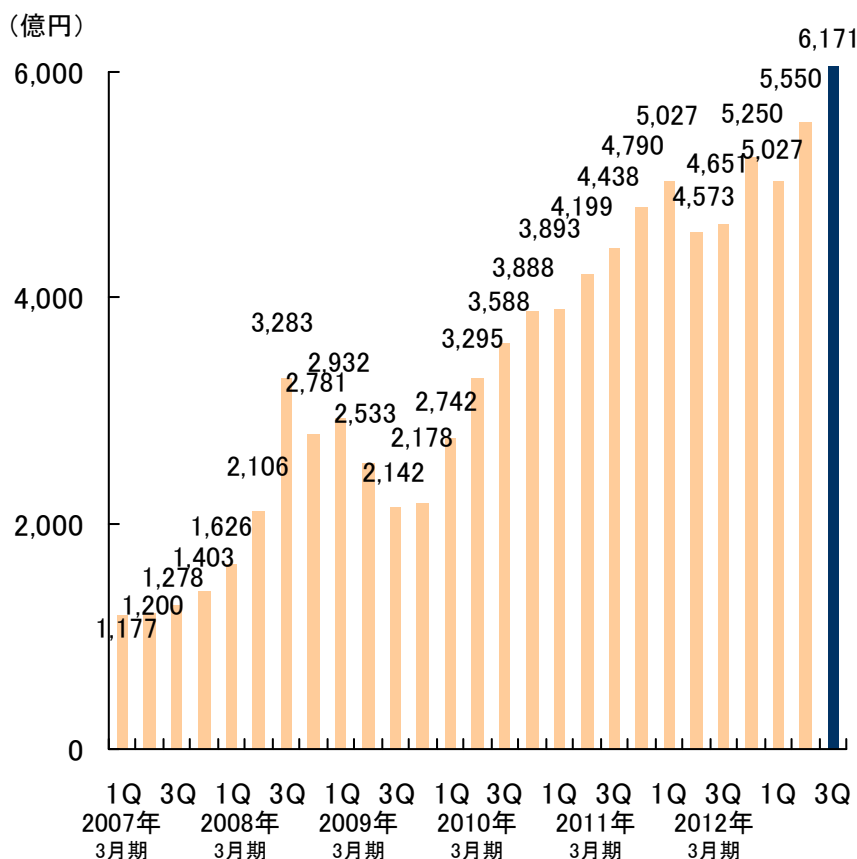
※SBI FX ミニで提供する6通貨ペア(ミニ米ドル/円、ミニユーロ/円、ミニポンド/円、ミニ豪ドル/円、ミニニュージーランドドル/円、ミニ南アフリカランド/円)も対象となります。

<決算概況>

投資信託販売額の推移と主な取り組み

業界No.1の取扱本数と豊富なコンテンツ・ツール等の提供により、投資信託の残高は過去最高。

<投資信託 四半期末残高>



<上半期の主な取り組み>

①主要オンライン証券で取扱本数No.1

- ・取扱本数は2012年10月2日現在: **1,265本**
- うち、ノーロード投信取扱本数は**370本**

②投資信託の分配金受取方法の追加!

- ・投資信託(金額指定・積立指定)買付時において、分配金再投資に加えて、分配金の受取も選択が可能に。
- ・既存の保有投資信託についても、受取から自動再投資へ、自動再投資から受取へと双方向での変更が可能

③投資信託の最低積立金額の引き下げ

- ・最低積立金額を1,000円から500円に!

<下半期以降の取り組み>

- ・投信積立銀行引落サービス開始(2012年11月~)

※主要オンライン証券は投資信託を取り扱っている、SBI証券、楽天証券、カブドットコム証券、マネックス証券の4社

※MMF、中国ファンドおよび対面口座分の預りを含む

<決算概況>

外貨建債券の販売実績と主な取り組み

月	銘柄
12月	ビー・エヌ・ピー・バリバ 2017年6月20日満期 ロシアルーブル建社債
	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー 2017/6/7満期 インドネシアルピア建社債(円貨決済型)
11月	パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2017年5月26日満期 南アフリカランド建社債
	ビー・エヌ・ピー・バリバ 2018/11/6満期 トルコリラ建ディスカウント社債
	ビー・エヌ・ピー・バリバ 2017/5/8満期 南アフリカランド建社債
10月	ビー・エヌ・ピー・バリバ 2015/10/26満期 インドネシアルピア建社債(円貨決済型)
	ビー・エヌ・ピー・バリバ 2018/10/19満期 トルコリラ建ディスカウント社債
	ビー・エヌ・ピー・バリバ 2016/10/19満期 南アフリカランド建社債
9月	ロイズ・ティーエスピー・バンク・ピーエルシー 2016/9/21満期 インドネシアルピア建社債(円貨決済型)
	パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2018/9/14満期 トルコリラ建ディスカウント社債
8月	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー 2016年8月16日満期トルコリラ建社債
7月	トヨタファイナンス オーストラリア2016年7月28日満期 豪ドル建社債
	ビー・エヌ・ピー・バリバ 2017/7/28満期トルコリラ建ディスカウント社債
	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー 2015年7月18日満期南アフリカランド建社債
	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー 2015年7月10日満期トルコリラ建社債
6月	パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2017/6/15満期 トルコリラ建ディスカウント社債
	ドイツ銀行AGロンドン 2016年6月13日満期 南アフリカランド建社債
5月	パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年5月29日満期 トルコリラ建社債
	パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2015年5月11日満期 トルコリラ建社債
	パークレイズ・バンク・ピーエルシー 2016年5月11日満期 インドネシアルピア建社債(円貨決済型)
	ロイヤルバンク・オブ・スコットランド・ピーエルシー 2015年11月2日満期豪ドル建社債

<上半期の主な取り組み>

・注力商品

- ・トルコリラ建債券
- ・南アフリカランド建債券
- ・ブラジルリアル建債券
- ・豪ドル建債券
- ・インドネシア・ルピア建債券



・夜間セカンダリーサービスの提供(2012年8月)

～既発外貨建債券の「夜間リーブオーダーサービス」を開始～
夜間の買付・売却注文の発注が可能に。さらに大口注文では価格優遇も実施～

・住信SBIネット銀行による外貨入出金サービス開始

<下半期以降の取り組み>

・ロシアルーブル、中国人民元に関するサービス拡充

～ルーブル建債券、中国人民元建債権の外貨決済サービス
対応開始、既発債券のインターネット取引開始など利便性を向上～

・国内初となる既発外貨建劣後債のインターネット取引などを開始

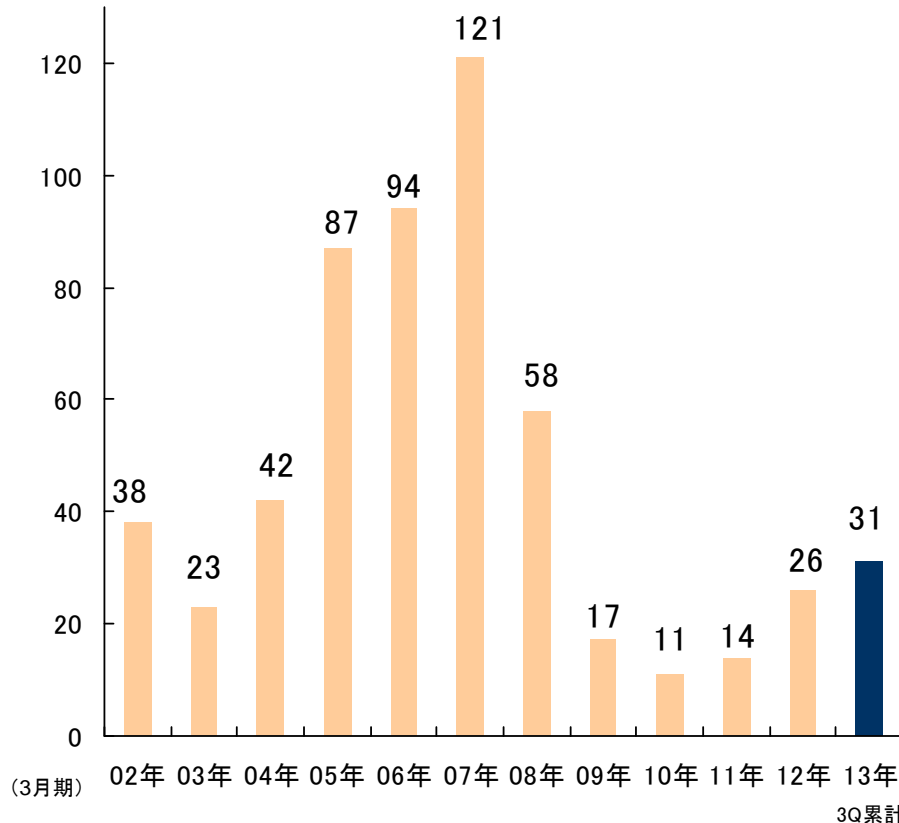
<決算概況>

新規公開株式(IPO)の引受実績

2013年3月期 第3四半期累計の上場会社数は39社。同、第3四半期累計のSBI証券引受関与率は79.5%と業界トップ。

<IPO引受実績>

(引受社数)



※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く

<IPO引受社数ランキング(2013年3月期 第3四半期累計)>

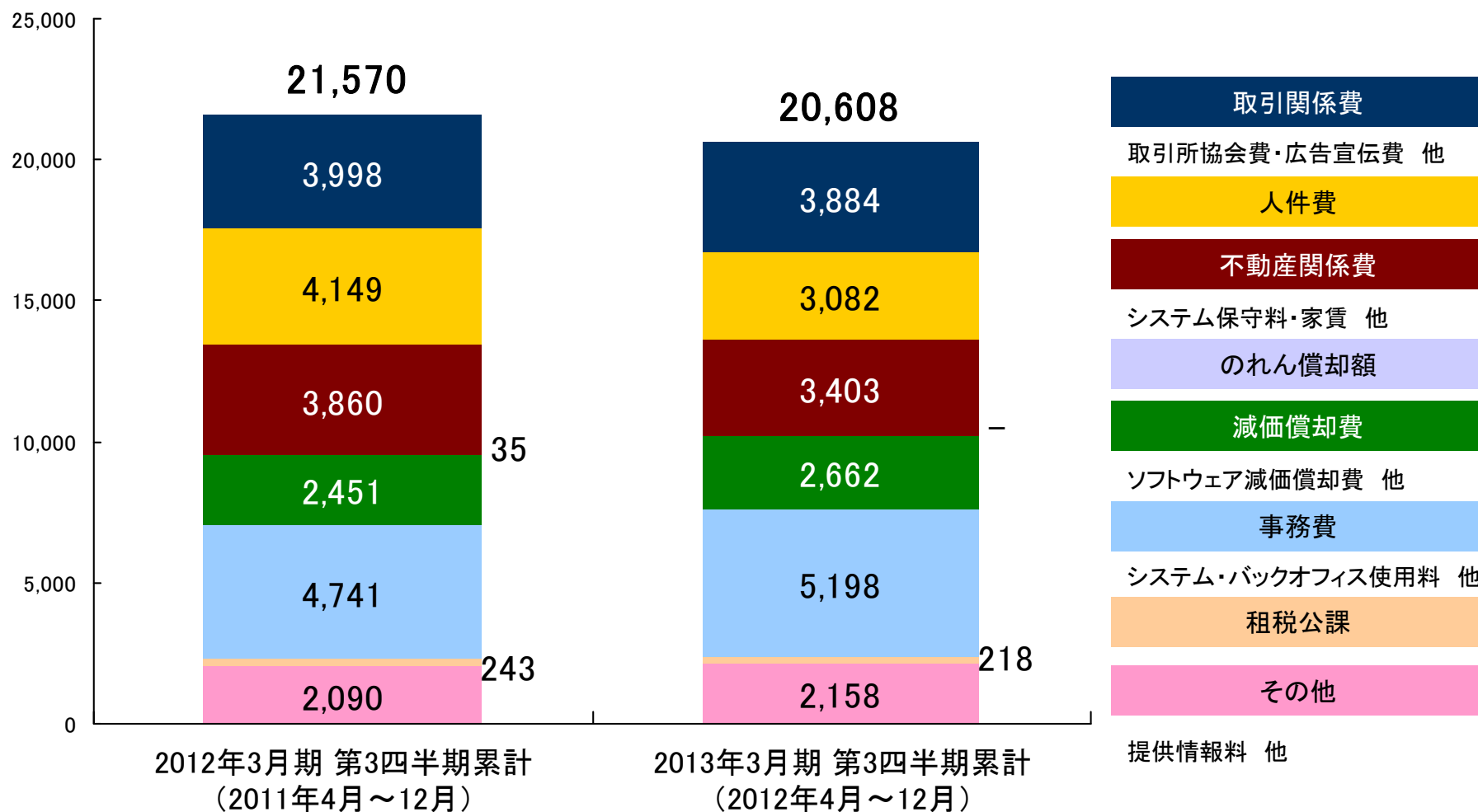
社名	件数	関与率(%)
SBI	31	79.5%
大和	22	56.4%
SMBC日興	21	53.8%
三菱UFJ	19	48.7%
野村	19	48.7%
みずほ	17	43.6%
いちよし	15	38.5%

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず。
 ※引受参加とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数
 ※各社発表資料より当社にて集計

<決算概況>

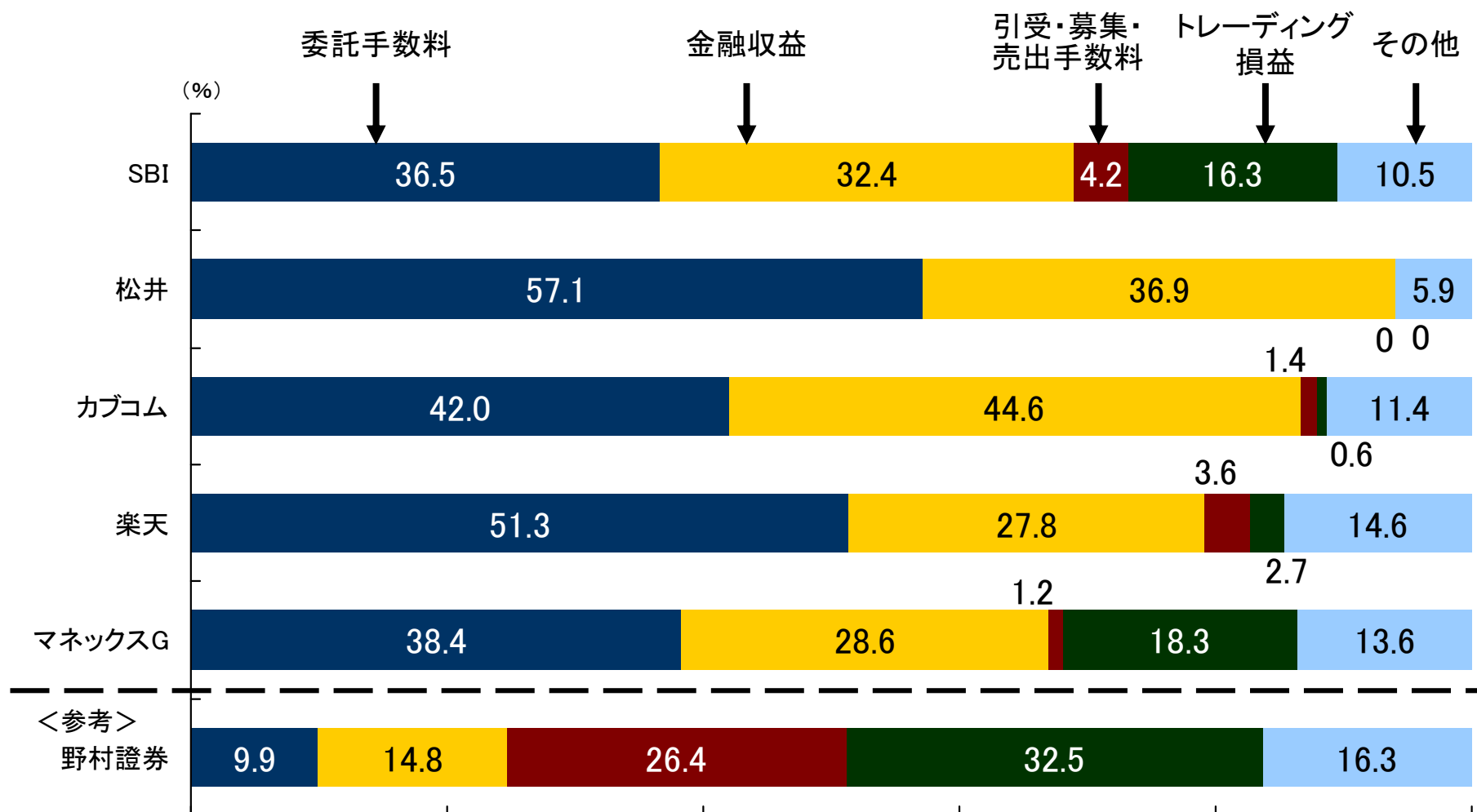
販売費・一般管理費の内訳

(百万円)



<決算概況>

主要オンライン証券各社 2013年3月期第3四半期累計 営業収益(連結)構成比



出所: 各社ホームページ、決算資料

<http://www.sbisecc.co.jp>

金融商品取引法に係る表示

◀国内株式等現物取引▶

国内現物株式、ETF(上場投資信託)・ETN(指標連動証券)・REIT(不動産投資信託)・証券投資法人等の受益証券、新株予約券証券、優先出資証券等の取引手数料です。

■国内株式等委託手数料(上限)

・インターネット取引(モバイル端末取引含む)

▶スタンダードプラン

スタンダードプランは1注文の約定代金に応じて手数料が決まる手数料体系です。

1注文の約定代金	委託手数料(税込)
10万円以下の場合	145円
10万円を超え20万円以下の場合	194円
20万円を超え50万円以下の場合	285円
50万円を超え100万円以下の場合	511円
100万円を超え150万円以下の場合	611円
150万円を超え3,000万円以下の場合	967円
3,000万円を超える場合	1,021円

▶アクティブプラン

アクティブプランは1日の約定代金合計額に応じて手数料が決まる手数料体系です。

1日の約定代金合計額	委託手数料(税込)
10万円以下の場合	100円
10万円を超え20万円以下の場合	200円
20万円を超え30万円以下の場合	300円
30万円を超え50万円以下の場合	450円
50万円を超え100万円以下の場合	800円
	以降、約定代金合計金額 100万円増毎 +420円

※ 新規に口座開設されたお客様は、プランの変更をされるまでは「スタンダードプラン」となります。

※ アクティブプランでは「国内株式等現物取引」、「国内株式等制度信用取引」、「国内株式等無期限(一般)信用取引」の「約定代金合計額」・「手数料」は各々別口として計算いたします。

※ 成行・指値・逆指値の区分及び執行条件にかかわらず同じ手数料体系となります。

※ コールセンターでのご注文は、1日の株式約定代金合計額の対象となりません。

※ 詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

・コールセンター取引手数料

1注文の約定代金	委託手数料(税込)
50万円以下の場合	2,100円
50万円を超え100万円以下の場合	3,780円
100万円を超え150万円以下の場合	4,620円
150万円を超える場合	6,720円

■PTS取引手数料(上限)

・インターネット取引(モバイル端末取引含む)

1注文の約定代金	委託手数料(税込)
10万円以下の場合	138円
10万円を超え20万円以下の場合	184円
20万円を超え50万円以下の場合	271円
50万円を超え100万円以下の場合	485円
100万円を超え150万円以下の場合	580円
150万円を超え3,000万円以下の場合	919円
3,000万円を超える場合	970円

金融商品取引法に係る表示

■ 単元未満株(S株)手数料(上限)

・インターネット取引(モバイル端末取引含む)

1 注文あたりの約定代金×0.525%(税込)(最低手数料:52円(税込))

※ 売却の約定代金が52円(税込)未満の場合は、全額が手数料・消費税となり受渡代金は「0円」となります。

・コールセンター取引

1 注文あたりの約定代金×6.3%(税込)(最低手数料:2,100円(税込))

※ 売却の約定代金が2,100円(税込)未満の場合は、全額が手数料・消費税となり受渡代金は「0円」となります。

※ コールセンターでの単元未満株(端株)の「買取請求」「買増請求」の手料は、1銘柄あたり525円(税込)となります。

■ 新規上場、株式公募・売出し、立会外分売手数料

株式を募集、売出し、立会外分売により取得する場合には、購入対価のみお支払いいただくこととなります。

≪外国株式等≫

外国株式及び、海外ETF(上場投資信託)等の受益証券等の取引手数料です。

■ 米国株式手数料(インターネット取引)(上限)

1注文あたりの株数	委託手数料(税込)
1,000株以下の場合	26.25米ドル
1,000株を超える場合	1株毎に2.1セント追加

■ 中国株式手数料(インターネット取引)(上限)

1注文あたりの約定代金×0.273%(税込)

(最低手数料:49.35香港ドル(税込)、上限手数料:493.5香港ドル(税込))

■ 韓国株式手数料(インターネット取引)(上限)

1注文あたりの約定代金×0.945%(税込)(最低手数料:9,450韓国ウォン(税込))

■ ロシア株式手数料(インターネット取引)(上限)

1注文あたりの約定代金×1.26%(税込)(最低手数料:525ルーブル(税込))

■ ベトナム株式手数料(インターネット取引)(上限)

1注文あたりの約定代金×2.1%(税込)(最低手数料:1,260,000ベトナムドン(税込))

■ インドネシア株式手数料(インターネット取引)(上限)

1注文あたりの約定代金×1.05%(税込)(最低手数料:250,000インドネシアルピア(税込))

■ シンガポール株式手数料(インターネット取引)(上限)

1注文あたりの約定代金×1.05%(税込)(最低手数料:30シンガポールドル(税込))

■ タイ株式手数料(インターネット取引)(上限)

1注文あたりの約定代金×1.05%(税込)(最低手数料:800タイバーツ(税込))

■ マレーシア株式手数料(インターネット取引)(上限)

1注文あたりの約定代金×1.05%(税込)(最低手数料:80マレーシアリングギット(税込))

≪外国為替保証金取引≫

無料

≪債券手数料≫

■ 債券手数料<インターネット、コールセンター取引>

債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただくこととなります。

外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

■ 転換社債型新株予約権付社債<コールセンター取引>(上限)

約定代金	委託手数料(税込)
100万円未満	4,200円
100万円以上	約定代金の0.42%

≪投資信託≫

・株式投資信託等は、申込手数料が基準価額に対して最大3.675%(税込)、信託報酬は純資産額に対して、最大年率3.0041%(税込)、信託財産留保額は買付時の基準価額に対して最大6.0%、換金時の基準価額に対して最大1%(非課税)。その他詳細は各商品の目論見書をご確認下さい。投資信託(ファンド)の手料はファンドにより異なります。

・外貨建てMMFを購入する場合は、購入対価のみお支払いいただくこととなりますが、購入に伴う為替取引には所定の為替手数料がかかります。

≪先物・オプション取引≫

日経225先物	1枚 525円(税込)
ミニ日経225先物	1枚 52.5円(税込、1円未満切捨)
TOPIX先物	1枚462円(税込)
ミニTOPIX先物	1枚48.3円(税込、1円未満切捨)
TOPIX Core30先物	
東証REIT先物	
日経225オプション	売買代金の0.21%(税込) 最低手数料210円(税込)
TOPIXオプション	売買代金の0.21%(税込) 最低手数料210円(税込)
有価証券オプション	売買代金の0.63%(税込) 最低手数料630円(税込)

≪カバードワラント(eワラント、上場カバードワラント)≫

無料

金融商品取引法に係る表示

《その他の費用》

	サービス	費用等(税込)
口座開設料 管理料	証券総合口座	無料
	外国証券取引口座	
	特定口座	
	外国株式取引口座	
	外国為替保証金取引口座	
	先物・オプション取引口座	
	CFD取引口座	
	カバードワラント取引口座	
	信用取引口座	
国内株券等入庫	券面・移管	無料
外国株券等入庫	移管	無料
その他の有価証券の入庫	移管	無料
国内株券出庫	移管	無料
外国株券等出庫	移管	無料
その他の有価証券の出庫	移管	1銘柄につき1,050円(上限)
名義書換等の手続き代行	名義書換手数料	1銘柄につき10単元までは525円、 10単元以上1単元増すごとに52.5円加算、上限10,500円
株主事務関係	個別株主通知	1銘柄につき3,150円(上限)
	新株予約権付社債の株式への転換	額面100万円まで588円、100万円増すごとに63円
	新株予約権証券の新株予約権の行使	無料
	単元未満株式の買取・買増請求	1銘柄につき525円(上限)
	配当金の振込先指定(株式数比例配分方式・登録配当金受領口座方式・個別銘柄指定方式)	無料
	振替口座簿記録事項証明書(お客様による請求)	半期(3・9月)毎につき1,050円(上限)
	振替口座簿記録事項証明書(利害関係人による請求)	半期(3・9月)毎につき2,100円(上限)

※ 外国株式、海外ETF等の売買、償還等にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向を踏まえて、当社が決定した為替レートによるものとします。為替レートの詳細につきましては、当社ウェブサイトをご覧ください。(2012年3月現在) 以上

金融商品取引法に係る表示

《国内株式 現物取引》

- ・株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

《国内株式 信用取引》

- ・信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が必要です。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差し入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

《新規上場/公募増資・売出株式/立会外分売/単元未満株》

- ・株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。

《外国株式》

- ・株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・外国株式は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

《投資信託》

- ・投資信託は、主に国内外の株式や債券等を投資対象としています。投資信託の基準価格は、組み入れた株式や債券等の値動き、為替相場の変動等により上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。
- ・投資信託は、個別の投資信託毎にご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。ファンド・オブ・ファンズの場合は、他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております(投資対象ファンドの変更等により、変動することがあります)。
- ・ご投資にあたっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

《債券》

- ・債券の価格は、市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、償還前に換金する場合には、損失が生じるおそれがあります。
- ・外国債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

《外国為替保証金(FX)》

- ・取引手数料は無料です。
- ・外国為替保証金取引(SBI FX α)は、1取引単位は1万~1,000万通貨単位で、必要保証金は取引金額に下記のレバレッジコース毎の保証金率を乗じた金額になります。「ローレバレッジ1倍コース:100%」「ローレバレッジ3倍コース:33%」「ローレバレッジ5倍コース:20%」「スタンダードコース:10%」「ハイレバレッジ25コース:4%(※)」「ハイレバレッジ50コース(法人口座限定):2%(※)」「ハイレバレッジ100コース(法人口座限定):1%(※)」「ハイレバレッジ200コース(法人口座限定):0.5%(※)」(個人のお客様は、必要保証金の額の約1倍~25倍の取引、法人口座のお客様は、必要保証金の額の約1倍~約200倍の取引が可能です。)※高レバレッジ取引の可能な通貨ペアは原則として当社が指定する主要通貨ペアに限定されます。
- ・外国為替保証金取引(SBI FX ミニ)は、1取引単位は1,000~1万通貨単位で、必要保証金は取引金額に保証金率4%~100%を乗じた金額になります。(必要保証金の額の約1倍~約25倍までの取引が可能です。)
- ・本取引は、取引額(約定代金)に対して少額の必要保証金をもとに取引を行うため、必要保証金に比べ多額の利益を得ることもありますが、その一方で短期間のうちに多額の損失を被る可能性があります。
- ・本取引は、通貨等の価格又は金融指標の数値の変動により損失が生ずるおそれがあり、かつその損失の額が預託した保証金の額を上回ることがあります。
- ・本取引は元本及び利益が保証されるものではありません。
- ・ハイレバレッジ100コース(法人口座限定)及びハイレバレッジ200コース(法人口座限定)には決済期限があります。毎週末最終営業日の取引時間終了時点(夏時間午前5:30、冬時間午前6:30)の15分前からお客様の保有建玉は順次強制的に決済されるため、意図せざる損失を被るおそれがあります。
- ・スワップポイントは金利情勢の変化等により変動しますので、将来にわたり保証されるものではありません。
- ・取引レートは2Way方式で買値と売値は同じでなく差があります。

金融商品取引法に係る表示

《先物・オプション》

- ・必要証拠金額は当社SPAN証拠金×1.0(100%)ーネットオプション価値 (Net Option Value) の総額となります。
- ・当社SPAN証拠金及びネットオプション価値 (Net Option Value) の総額は発注・約定毎に再計算されます。また、取引所の規制等又は当社独自の判断によって変更されることがあります。
- ・大証 先物・オプションのSPAN証拠金についてはこちら(大阪証券取引所WEBサイト:http://www.ose.or.jp/market/about_trading/span_parameter_setting)
- ・東証 先物・オプションのSPAN証拠金についてはこちら(日本証券クリアリング機構のWEBサイト:<http://www.jscc.co.jp/index.html>)
- ・指数先物(日経225先物・ミニ日経225先物・TOPIX先物・ミニTOPIX先物・TOPIX Core30先物・東証REIT先物)の価格は、対象とする指数の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。市場価格が予想とは反対の方向に変化したときには、比較的短期間のうちに証拠金の大部分又はそのすべてを失うこともあります。その損失は証拠金の額だけに限定されません。また、指数先物取引は、少額の証拠金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失を被る危険性を有しています。
- ・指数オプション(日経225オプション・TOPIXオプション)の価格は、対象とする指数の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。なお、オプションを行使できる期間には制限がありますので留意が必要です。買方が期日までに権利行使又は転売を行わない場合には、権利は消滅します。この場合、買方は投資資金の全額を失うこととなります。売方は、市場価格が予想とは反対の方向に変化したときの損失が限定されていません。また、指数オプション取引は、市場価格が現実の指数に応じて変動しますので、その変動率は現実の指数に比べて大きくなる傾向があり、場合によっては大きな損失を被る危険性を有しています。
- ・有価証券オプションの価格は、対象とする株価の変動等により上下しますので、これにより損失を被ることがあります。なお、オプションを行使できる期間には制限がありますので留意が必要です。買方が期日までに権利行使又は転売を行わない場合には、権利は消滅します。この場合、買方は投資資金の全額を失うこととなります。売方は、市場価格が予想とは反対の方向に変化したときの損失が限定されていません。また、有価証券オプション取引は、市場価格が現実の対象銘柄の株価に応じて変動しますので、その変動率は現実の株価に比べて大きくなる傾向があり、場合によっては大きな損失を被る危険性を有しています。また、対象とする有価証券の発行者の経営・財務状況の変化やそれらに関する外部評価の変化等によって損失を被ることがあります。なお、取引最終日(原則として第2金曜日の前日)から起算して4営業日前までに決済されない建玉については、当社の任意で当該建玉を決済します。未決済建玉がある場合は、取引最終日まで継続して決済を行い、期日前任意決済を拒否することはできません。コーポレートアクション発生時は、該当する有価証券の権利付最終日から起算して4営業日前までに決済されない建玉については、当社の任意で当該建玉を決済します。未決済建玉がある場合は、継続して決済を行いますので留意が必要です。
- ・未成年口座のお客様は先物・オプション取引口座の開設は受付いたしておりません。

金融商品取引法に係る表示

《eワラント》

- ・eワラント(カバードワラント)は、対象原資産である株式・株価指数、投資証券(REIT)、預託証券、国債先物、通貨(リンク債)、コモディティ(リンク債)の価格変動、時間経過(一部の銘柄を除き、一般に時間経過と共に価格が下落する)や為替相場(対象原資産が国外のものの場合)など様々な要因が価格に影響を与えるので、投資元本の保証はなく、投資元本の全てを失うおそれがあるリスクの高い有価証券です。また、対象原資産に直接投資するよりも、一般に価格変動の割合が大きくなります(ただし、eワラントの価格が極端に低い場合には、対象原資産の値動きにほとんど反応しない場合があります)。
- ・ニアピンeワラント(カバードワラント)は、対象原資産である株価指数や為替相場の変動や、時間経過(同日内を含む)等、様々な要因が価格に影響を与えるので、元本の保証はなく投資元本の全てを失うおそれがあるリスクの高い有価証券です。また、対象原資産に直接投資するよりも、一般に価格変動の割合が大きくなります。最大受取可能額は1ワラント当たり100円に設定され、満期参照原資産価格がピン価格から一定価格以上乖離した場合は満期時に価格がゼロになります。同一満期日を持つ全ての種類のニアピンeワラントを購入されても、投資金額の全てを回収することができない可能性があります。
- ・トラッカーeワラント(カバードワラント)は、対象原資産である株価指数、通貨(リンク債)、コモディティ(リンク債)の価格変動や為替相場(対象原資産が国外のものの場合)など様々な要因が価格に影響を与える有価証券です。このため、投資元本の保証がなく、損失が生じる恐れがあります。トラッカーeワラントの価格は、eワラントに比べると一般に対象原資産の価格により近い動きをしますが、任意の二時点間において対象原資産の価格に連動するものではありません。また、金利水準、満期日までの予想受取配当金及び対象原資産の貸株料等の変動によって、対象原資産に対する投資収益率の前提が変化した場合には、トラッカーeワラントの価格も影響を受けます。詳細は、最新の外国証券内容説明書をご参照ください。
- ・取引時間内であっても取引が停止されることがあります。
- ・お客様の購入価格と売却価格には価格差(売却スプレッド)があります。

《上場カバードワラント》

- ・上場カバードワラントの価格は、対象指標とする上場有価証券の価格や金融指標、あるいは時間の経過等により上下しますので、これにより損失が発生することがあります。
- ・上場カバードワラントの発行者の信用状況の変化等、償還金が支払われないこと等により損失が発生することがあります。
- ・上場カバードワラントの価格は、対象指標の市場価格等に応じて変動しますが、売買最終日までの時間的価値を有する金融商品ですので、その変動率は対象指標の市場価格等に比べて大きくなる傾向があり、場合によっては投資元本全額を毀損する可能性があります。
- ・市場の状況によっては、意図したとおりに取引ができないことがあります。例えば、市場価格が制限値幅に達したような場合、取引ができないことがあります。
- ・市場の状況によっては、金融商品取引所が制限値幅を拡大することがあります。その場合、1日の損失が予想を上回ることもあります。
- ・上場カバードワラントの対象指標となる株価指数等の金融指標が算出停止となる場合で、上場カバードワラントを上場する金融商品取引所が定める上場カバードワラントの上場廃止基準に該当したときは、当該金融指標を対象とする上場カバードワラントが上場廃止となります。
- ・これらの場合、売買最終日が前倒しされるため、時間的価値が失われ、上場カバードワラントの価格が当初予想より低い価格でしか売却できず、損失を被ることがあります。また、売買の機会が失われることがあります。

商号等:株式会社SBI証券(金融商品取引業者)
登録番号:関東財務局長(金商)第44号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会